

会議名	令和2年度 第3回 宝塚市再生可能エネルギー推進審議会		
日時	令和3年(2021年)1月26日(火) 10時00分～12時00分	場所	宝塚市役所 3階 3-2 会議室
出席者	委員	丸山委員(※)、安田委員(※)、金森委員(※)、田中委員(※)、高木委員(※)、反町委員(※)、松月委員(※) 計7名	
	事務局	環境部長、環境室長、地域エネルギー課長、同係長、同係員、環境政策課長 環境エネルギー政策研究所 山下主任研究員(※) (※印はオンライン会議システムによる参加)	
内容(概要)			
開会あいさつ(地域エネルギー課長)			
緊急事態宣言下であることもあり、委員は全員リモートで参加している。配布資料は資料1、2、3をお配りしている。資料3は「宝塚エネルギー2050ビジョン」の全体像である。			
(会議の成立確認)			
1. 議題			
(1) 第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの策定について ① 再生可能エネルギー熱の目標値の設定ほか			
【事務局より資料1に基づき説明】 まずスケジュールだが、本日の審議会で全ての範囲の審議を一通りしたことになる。大きな変更がなければ、中間答申に進みたい。もう少し議論が必要ということであれば、審議会を2月に開催する。			
【事務局より熱の目標設定について資料3に基づき説明】 P35～ 前回審議で家庭における熱の再生可能エネルギー自給率の目標設定が必要ということになったので、今回、修正したところを中心に説明する。			
P35: 長期目標(2050年)の「熱利用での再生可能エネルギー自給率50%」目標を復活させた。			
P37: 中期目標(2030年)の「熱利用での再生可能エネルギー自給率10%」を追加した。20%という目標値も検討したが、これについては後ほど説明をする。			
P40: 「家庭における熱の再生可能エネルギー自給率」は、2030年に10%、2050年には50%を入れている。			
P44: 「家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギー活用率」は、2030年に40%と目標値は変わっていないが、内訳の計算が変わっている。			
P49: チャレンジ30目標のB-18の目標値が低いということだったので、3件→10件にした。			
P54: 推進パッケージにチャレンジ30目標の番号を入れた。			

P56：「ビジネスアイデアの募集」を追記した。

P60：「地域で活動する人材を育成する」、再掲になるが、「ビジネスアイデアの募集」を入れた。

【事務局より熱の目標設定について資料2に基づき説明】

2030年の市内家庭の年間熱消費量は989TJという試算になった。そのうちの10%、あるいは20%を自給するという目標だが、いずれにせよ太陽熱利用システムに大きく頼るという結論になった。地中熱の利用、木質バイオマスのポテンシャルの不足分を全て太陽熱で補うこととしている。

地中熱は、環境省の情報システム「REPOS（リーポス）」によると、宝塚市のポテンシャルは、5,536TJとなっている。あくまで可能性の数字であり、地中熱は建物の下から熱を取るが、既存の建物も全て活用すると5,536TJという数字である。現実性や経済性は考慮されていない。地中熱利用促進協会は2030年代のあるべき姿として、2030年代までに全国での導入を1,000万GJと想定している。この目標値は2017年の60～70倍の数字になる。REPOSでは5,536TJという数字も出たが、全国のうち宝塚市でどのくらい導入可能かという数字も出ており、それは0.11%である。自給率10%の場合、2030年代までに1,000万GJという目標値を基準に計算すると、 $1,000万GJ \times 0.11\% = 1.1万GJ$ になる。それは10年間で約2,000件の地中熱システムが入ればよいという計算になる。現在、宝塚市で新築は800件/年である。今後、減少傾向になると思うが、そのうちの200件に毎年導入されるというのは、高い目標だと思うが、バックキャストिंगの考え方で入れた。これは熱の再エネ自給率10%の場合である。20%にする場合は、2021年度から毎年300件導入すると計算した。

木質バイオマスについては、西谷の資源を家庭で使うということで、西谷地区の資源をペレット換算すると18.9TJであった。中期目標10%の場合は、ペレットストーブを家庭に年間50件入れる、という計算になる。20%の方は無理をせず同じ件数にした。なお、日本木質バイオマスエネルギー協会は、家庭における2030年、2050年のペレットストーブの導入量は2018年時点と大きく変わらないと考えている。それは、市街地でのペレットストーブ導入の大幅な増加は、煙の影響を考慮すると難しいと考えているためである。

太陽熱のポテンシャルは環境省REPOSによると、495TJと出ている。ただ、これは太陽光発電との面積の重複、採算性、経済性は考慮せずに、住宅の屋根を全部太陽熱にしたら、という計算結果である。一方、ソーラーシステム振興協会が公表したロードマップによると、2018年の日本全体での熱生産量に対し、2030年は1.5倍、2050年は5倍という目標値を出している。それを受けて、残りを太陽熱で入れることにしたが、市内で10%自給のために不足しているエネルギーは80.8TJ、2017年の導入済みの再生可能エネルギー熱生産量が7.3TJなので、2021年度から毎年609件の導入が必要という計算になる。800件/年の新築で600件というのは非常に難しい目標値である。自給率20%にすると、毎年1,389件に導入することになる。この数字は新築軒数を超えており、既存住宅にも年間500件に太陽熱を導入していく計算になる。現実、太陽熱か太陽光かを選択する場合、太陽光パネルを導入する方が多く、そのような家庭は、給湯も太陽光でカバーしている。長期目標は厳しい目標だが、技術革新

も考慮し、長期目標の数字は下げないという方向性でいきたいと考えている。

質疑応答

【会長】

目標値についての考え方と、実現方法について説明があった。ご意見をお願いしたい。

【委員】

前回の審議会で、家庭における熱の再生可能エネルギー自給率の目標は設定した方がいいと申し上げ、他の委員も賛成意見が多数だった。今回の説明で、10%目標でも設定が高いということだが、この10%を絶対実現するというのであれば10%でいいと思う。

【会長】

ZEHはどういう計算になっているのか。

【事務局】

ZEHという区分で計算はしていない。地中熱利用の計算に含まれている。

【委員】

2030年の家庭の熱消費量の想定が2017年と比較して989TJと低くなっている。これは給湯などが全て熱から電気になり、ガス供給が下がっているということか。

【事務局】

2030年の家庭の年間熱消費量989TJは今回初めて出した数字であるが、2017年と比較して少ないのは、熱を電気から作ることに代わってきているので、そこを鑑みた。そのため、2050年の熱の消費量も現行計画では1,097TJになっているが、2050年は915TJと想定を変えている。2030年は中間地点を予測し、989TJにした。

【事務局】

2030年の電気と熱の消費量の計算は、日本政府が出している2030年の温室効果ガス削減目標から、宝塚市の家庭の減少量を割り出している。宝塚独自の目標値というより、国の目標として、このくらい下げるということになっている、と理解いただきたい。

【会長】

国の削減根拠は、省エネと効率化か。

【事務局】

その通り。再生可能エネルギーは入っていない。また、ZEHの話が出る前の数字なので、ZEH分を考慮すればもう少し減るかと思う。

【委員】

家庭における熱の再生可能エネルギー自給率設定が10%か20%かという議論において、10%は低いという意見もあるので、市民には暫定的な数値として10%を示しつつ早期上方修正が望ましいという見せ方にするか、20%という数値を示して、現時点では達成困難で相当の努力をしないと無理なのでご協力ください、という言葉をつけ加えるか、どちらかがいいと思う。数値だけを出すのではなく、それがどういう意味を持っていて、今後どう変えるべきかも合わせて提示するべきだと思う。10%の場合、これで満足してはいけないという文言

は入れた方がいい。

また、太陽熱利用システムと、太陽光発電との連携は考えられているか。また、遠方の風力との連携は考えているか。市販はあまりされていないが太陽光パネルの余剰電力で貯湯槽にお湯をためておく、あるいは遠方の風力から買った電気を安い時間にお湯として貯めておく、といった可能性が本来のセクターカップリングだと思う。そういったポテンシャルは検討したか。

【事務局】

そこまで先進的なカップリングは考えていない。太陽光と太陽熱を連携したシステムの一般向け販売は認識していない。風力との連携は大規模なものはドイツでも事例があるが、可能かどうかは検討してみたい。

【委員】

現時点で市販されていなくとも、10年後はスマホ、ドローン、ロボットのようにテクノロジーが変わる可能性がある。今後こういう技術があればもっと広がる、ということを付帯文章として入れ、市民の方々にも一緒に考えてもらい、参画してもらおう。それが重要だと思う。また、廃棄物発電の熱利用の関連性は、どのように検討されたのか。

【事務局】

クリーンセンターでは廃棄物発電をしている。今後、建て替えに伴い、効率的な発電設備を入れる予定になっている。詳細の熱利用まで把握できていないが、今の施設でも、熱を近くの施設等で有効利用する検討がされたようだが、コスト・距離の問題で現状は成立していない。

【委員】

過去のコスト検証を、短期的な収益ではなく、コストベネフィット分析、市民にどれだけベネフィットがもたらされるかの検証から始めなくてはいけない。廃棄物が再生可能エネルギーに入るかは、国際的にも微妙な議論であり、例えば、木材廃棄物が入るが産業廃棄物が入らないということだが、将来、廃棄物発電で、木質バイオマスの混焼も視野に入れて、廃棄物焼却施設の活用と市民への熱エネルギーの共有を考える余地はあると思う。数字で出すのは難しいと思うが、文章で情報を盛り込んでおくことは重要だと思う。

【事務局】

10%、20%のいずれにせよ、広がりについては言及したい。

【会長】

考え方としては10%としつつ計算に反映されていないが今後可能性のある項目をリストアップするか、あるいは、それも含めて20%にして、このままでは達成できないので協力を呼び掛けるかだと思う。意見をいただきたい。

【委員】

再生可能エネルギー推進の活動している立場からいうと、20%がよい。ただ、数字を見ると難しいことがわかるので、確実に目標値を超えるところまでやるという文言が入ることであれば致し方なく10%でもよい。票を投じるなら20%。

【委員】

基本的には10%がよいと思う。20%では今はできない部分が多い。ただ、10%では最終的な2050年の目標値には遠いので、最終目標に向けての具体策を列挙するのがよいと思う。

【委員】

バックキャストの難しさに前回触れたが、現在社内で5か年計画をバックキャストの方法で作っており、世の中が変わっていると認識を改めた。数字にこだわりはないが、決めた目標に対してどの時点で、どのようにチェックするのか、進捗管理の方法は今議論しておくべきだと思う。

【委員】

最終目標は2050年の50%目標。そこに向けて、もし、中期目標が達成できなかった時に、みんながどう危機感を認識でき、その後スピードアップできるかだと思う。あまりに低い10%より、20%にしておいた方がいいかと思う。

【委員】

先の意見と同じ。

【委員】

宝塚市が市民、国に対してどのようなメッセージを出したいかだと思う。意欲的な目標を出すか、実現可能な目標を出すか。環境分野では、実現可能である＝やる気がない目標と見なされる。意欲的な目標だと、本当にできるのか、どうやって実現するのかという課題もあると思う。その批判や、達成できないリスクも考えながら、ここを目指す、という市の意気込みを見せるかどうかだと思う。達成できなかった時に、その原因を議論することがメリットになる場合もある。

【会長】

市の内部でどう仕掛けるかにも関わっている。

【事務局】

10%が実現可能な目標、20%が意欲的な目標とは思っていない。10%でも十分に意欲的な目標であり、20%はさらに意欲的な目標だと思う。意欲的な目標を掲げたときのデメリットを想像すると、例えば市が先行し、続いて県が行っている木質バイオマス活用の検討や、牛のふん尿活用によるバイオガス発電はまだ実現に至っておらず、本来、導入される場合でも、一定の期間が必要なのだが、短期で効果が出せないと批判されるという現実がある。財政状況が厳しい中、短期で効果が挙げられてないと事業や組織にコストを下げられるというリスクがある。10%にせよ、20%にせよ、厳しいという感想は持っているが、決めた目標値については、きちんと市民や議会に説明していく。

【委員】

不確実性を伴う場合の意思決定は、行政のトップの仕事だと思う。様々な意見と立場があるが、市全体でどういう方向性を目指すのか、他の部局との総合的に判断を、どう活かすのかが、重要である。難しいと思うが。

【会長】

気になるのは、20%の場合、新築軒数を上回る数の太陽熱を導入しなくてはならないということである。そこは絵に描いた餅でも、具体的な手立てがあるのであれば、高く設定しておいて、「できるのか」と言われれば「協力してください」と返せるような、部局間の調整をこれまでと同様にやっていただくことが再生可能エネルギーの導入には大事なことなので、目標は高い方がいいと思う。実現手段を盛り込めるのであれば20%の方がいいし、それが難しければ10%を示しつつ、こういう可能性があるということを書き添えてもらう。市はどう考えるのか。

【事務局】

目標設定10%、20%の認識は先ほど説明したとおりであり、10%でも高い目標である。それを踏まえて、委員の方で審議会としての意見を固めていただきたい。仕組みとしては、中間答申の後、パブリックコメントを経て、審議会から答申をいただき、最終的には市が決定するということになる。

【委員】

10%目標だと2050年の50%目標が嘘に見える可能性がある。やる気を見せないと、2050年の目標さえ実現する気がないと思われる。妥協案だが15%はどうか。

【会長】

高く設定できれば高い方がいいというのはある。ただ高い目標が、意欲につながらないと意味がない。もう一方で、具体的な実現方法を市は心配しているが、逃げ道ではなく、実現可能性を高める具体的な手段、現状に対する留保を入れることはできる。審議会としての判断は、きれいな結論は出ていないが、どちらかに決めるのであれば20%である。

【事務局】

議会への説明やパブリックコメントの手続きもあり、案として決めなくてはならない。20%でいいか。

【会長】

手元の計算だと、20%目標の場合、年間の太陽熱の導入件数が新築軒数を上回るが、達成に必要なことは定性的な記述でいいと思う。

【事務局】

今後の技術革新などに触れるようにする。

【会長】

数字の根拠は2050年の目標からの逆算の意味が強まる

【委員】

バックキャストに基づいた値だと説明し、現時点では難しいがやらなくてはならないことだと説明すればよい。

【会長】

フォワードキャストでの積み上げは本来の考え方ではないことも明記してはどうか。バックキャストを基本的な方向性として、20%目標を設定し、定性的な記述を検

討していただきたい。

話は変わるが、計画案の P56 と P60 の「ビジネスアイデアの募集」はいいが「気候変動に対応したビジネスアイデア」は文言を再検討した方がいいと思う。緩和策に見えてしまうので、「気候変動問題の解決に向けた」などに修正してはどうか。

② 第 6 章 目標達成に向けた各主体の役割と協働 及び 第 8 章 市の責務

【事務局より資料 3 P51 以降に基づき説明】

6 章「目標達成に向けた各主体の役割と協働」だが、目標達成のためにそれぞれの主体が取組む内容について書いている。主体は市民、事業者、エネルギー事業者、地域エネルギー事業者、市の 5 つがあり、これは「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」にも定めている 5 つの主体である。6 章では市以外の 4 つの主体について書いている。市は 8 章で述べている。6 章は現行計画から大きな変更はなく、文言などを追記している。

それぞれの役割を書いている個所には、主体を主語として文章に入れた。

P52：市の責務について市民、事業者のアイデアを拾う、という文章、全面自由化についても追加した。P53：現行計画では具体例を書いていたが、今回、短くまとめ直した。

P61：名称に変更があったものは変更した。

P62：太陽光発電の設置場所に「庁舎」を追記した。「エネルギーの専門職員」を「技術職員」に変更した。施設への導入は施設の担当部署との調整も必要になるので、より具体的な表記にした。

質疑応答

【会長】

質問・意見をお願いしたい。

【委員】

P51 で市民の役割が 4 つ書かれているが、追加的に、自治会、PTA などの既存のグループの環境活動を活発にする、新たに再生可能エネルギー・省エネの活動グループを立ち上げるというのを入れるのはどうか。今は個人がやることになっているが、実際は市民団体や地域が動くことがいいことだと思う。チャレンジ 30 にも入っていると思うが、役割として市民にもその気持ちを持ってほしいと思う。

【会長】

市民に向けたメッセージだとすると、グループを作りましょう、ということか。

【委員】

それも市民の役割だし、実際に活動している人もいるし、市も望むということ。個人で行うだけでなく、一緒に活動する人でつながろうということ。「役割」のニュアンスがわからないが。

【会長】

一人ひとりの個人ができることは限られているので、協力する仕組みは大事だが、それをどこで強調するか。

【事務局】

市民の役割に対する意見の趣旨には賛成だが、市民や事業者などの役割の記述は、形式的には、「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」の規定を引用している。

【会長】

枠の中の文章は条例と整合性が取れている方がいい。6.1.1の文章や、6.1に「協働のもと」であっさりと書いてあることが、主体間だけでなく、市民同士も横でつながりながら協働していこうという文章を補足することは可能か。

【事務局】

もっとわかりやすく明確に打ち出すことはできるかと思う。

【委員】

P60で人材育成について書いてあるが、再生可能エネルギーの利用を災害に強いまちづくりと絡めて、防災分野で活用促進する機会を求めるなど、全体的に防災に関する要素を入れてはどうか。避難所への再生可能エネルギー導入はあったが、他にはなかった。人材育成をするのであれば、防災絡みでできればと思う。

【会長】

この点は、議題③でもう一度議論したい。防災の視点で、分散型エネルギーの意義を補足してはどうかということだと思う。他の委員はどうか。

【委員】

6.1と6.2を逆にしてはどうか。このビジョンの目的を見ていると、宝塚市が市民の生活をよりよいものに改善し、守っていくものなので、協働の方針を見てから、各主体の役割の方がいいのではないかと思った。

【事務局】

構成においては、それぞれの主体の役割を理解した上で、どういう形で協働していくか、という流れを考えて作っている。

【会長】

6章の始まり方が無機質で、いきなりそれぞれの主体の役割はこうである、というのが問題だと思う。例えば6.2の1段落目を6章の冒頭に持ってきてイントロにしてはどうか。

【事務局】

上手く移していけば、可能だと思う。

【事務局】

6章の表題が「役割と協働」なので、内容を変えたときに、タイトルと矛盾しないか。6.1.2では事業者、エネルギー事業者、地域エネルギー事業者の定義づけを行っているが、6.2では定義づけがされていないので、その定義部分は前に持って行った方がいいかと思う。

【会長】

技術的に工夫する必要があるかもしれないが趣旨は、導入部分を丁寧に、わかりやすくした方がいいということ。それで修正案を示していただければと思う。

<p>【事務局】 整合性をとりつつ、6.2の前段のニュアンスを移すようにしたい。</p>
<p>③ はじめに「宝塚エネルギー」のある暮らし～第4章 再生可能エネルギーの利用可能性</p>
<p>【事務局より資料3 P2以降に基づき説明】</p> <p>「はじめに「宝塚エネルギー」のある暮らし」は、現在の「わたし」（中学生）と、「未来の私」（24歳）との会話である。内容は宝塚エネルギー、COOL CHOICE、ZEHなどビジョンに書いてあることを拾っている。2030年には様々な取り組みが行われて、宝塚が変わっている想定になっている。これを読めば、後に書いてあることが紐づいていく。</p> <p>その他の変更については次のとおりである。</p> <p>P7：国も2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年代のガソリン車の新車販売規制など状況が変わってきているので、今後修正していく。</p> <p>P10：「国が表明した2050年の目標を見据える」という文言、地球温暖化対策実行計画の内容についても付け加えた。</p> <p>P28：地中熱の話が出たので、新築物件への導入を加えた。全体的に注釈を入れた。</p>
<p>質疑応答</p>
<p>【委員】</p> <p>「はじめに「宝塚エネルギー」のある暮らし」ではバラ色の未来が書かれており、全体のトーンが楽天的すぎると感じた。現在の「わたし」はじわじわと危機感を感じているように思えるが、なぜ宝塚で再生可能エネルギー導入の取組が加速したのか、最初の動機・理由付けが書かれていない。例えば、市内で自然災害による被害が出て、みんなで再生可能エネルギー導入に大きく動き出したなど、もう少し切羽詰まったところを出した方がいいのでは。</p> <p>なぜ10年間という短期間でこう変化したか、変化しなくてはいけなかったのかの動機が必要。なんとなくこうなったのではなく、やらなくてはいけない理由を入れた方がいい。</p> <p>【会長】</p> <p>気候変動への対策は、動機の純粹さより、やるべきことをやるのが大事。動機が共通である必要はない。危機感は重要な動機で、それが入っていないのはどうか、という指摘だったと思う。気候変動による影響が、具体的に身近に感じられるようになって、それが動機で頑張ったというニュアンスは入ってもいいが、必ずしもそれを全員が共有しなくてはいけないというものではない。</p> <p>【委員】</p> <p>ビジョンが誰に対するメッセージかという点、メインは市民、家庭向けだと思う。だとするとより自分事として考えてもらうのが大事だと思う。そうすると気候変動、気候危機が身近に迫っている、水害や大雨、台風などによる大きな被害が宝塚市に将来起こるかもしれないということからスタートしてはどうか。それは世界中で合意形成されたもので、気候変動対策、つまりカーボンニュートラルのために、再生可能エネルギー・省エネに取り組むことが、科学的にはほぼ立証されて、そこに向けて行動しないと、地球のどこかの人が困る、宝塚</p>

市もその危機があるということである。金融業界も危機感を持っている。それは災害が増えると貸した金が返ってこなくなるからである。その確率が高まっているといったことを盛り込むと、よりリアリティがあるのではないか。

【会長】

意見には賛成だが、より上位はサステナビリティ（持続可能性）である。気候変動の回避はそのうちのひとつなので、ショックドクトリン（火事場泥棒のような政策決定）にはしたくない。トーンは重要にして、そこから目を背けないということも難しい作文になるが大事なのでお願いしたい。

【事務局】

確かに危機感が出ていないかもしれない。温暖化の危機が迫ってきているのは書き込める。トーンの調整はするが、恐怖を煽るのではなく、持続可能なまちづくりに取り組んできたとなるように努力する。

【事務局】

P4の「気候変動危機」という言葉があるが、気候変動なのか、気候危機なのか。

【事務局】

最近の文章では気候危機という言葉は出てきているが、それを常に使っているかというとはっきりしない。

【会長】

表現はIPCCと対応させた方がいいと思う。そこはチェックをお願いしたい。

【委員】

防災については、チャレンジ30目標のB15に避難所に再生可能エネルギーを設置、B16、B17に公園、ZEBの再生可能エネルギーを増やすという項目があるが、そこに再生可能エネルギーを災害時に一般市民に開放できる仕組みを作るなどは書けないか。

【事務局】

チャレンジ30目標は、ある程度大きな事業単位で書いている。小さなことでもどこかに書けないか考えてみたい。

【委員】

具体的なことは言えなくて申し訳ないが、防災という概念を入れられるところで入れてもらったらいいと思う。

【会長】

災害時の拠点での再生可能エネルギーは使えると思うので、それをもっと入れ込めると思う。前回提案した集合住宅の充電も、地域の人に供給にすることを条件に補助するなどにより災害対応にもなる。分散型の強みを活かした施策がここなのか、個別の政策になるかわからないが、入れる余地があると思う。防災部局との連携は、再生可能エネルギーの普及を図る意味で重要だと思った。

【委員】

P36の長期目標の囲みの文章の②は「通じた」より「利用した」の方がよくないか。③「雇

用と経済の活性」より、「産業と地域経済の活性化」ではどうか。

【委員】

「はじめに「宝塚エネルギー」のある暮らし」の文章はとっつきやすくてよいと思った。P9のビジョンの位置づけは、防災、協働も入ってくるのであれば、環境基本計画の4, 5にも関連してくるのではないかと思った。

【事務局】

次回だが、本日の議論を受けて修正してもう一度2月に会議をして中間答申とするか、本日の修正点を会長、委員の皆様に見てもらって中間答申するか、どちらがいいか。

【会長】

Zoomでもう一度やってもいいかと思うが。

【委員】

ビジョンは何月に策定を目指しているのか。最後はデザインをするのか。ぜひ計画を作る時は海外の国や市町村がどういうレポートを出しているかをチェックした方がいい。最近は見栄えも良く、わかりやすく、格好いいものが多い。できるだけ多くの市民が手に取って、読んでもらえるものにしてほしい。それも市民への情報提供になる。例えばP64の審議会の写真はZoomでこやかに歓談している写真にしてはどうか。楽しく真剣に議論していることが伝わるものもいい。特に市に住んでいるデザイナーに相談するのがいいと思う。

【事務局】

本来は今年度内だったが、コロナの影響で時期が延びた。総合計画が今年7月頃に策定となる。その時期にあわせて完成させたい。最終的にはイラストを入れたり、写真を入れたりして、見栄えは修正する。デザイナーに出す予算は取っていない。スタイルを大幅に変えるのは難しいが、可能な限り努力をしたい。計画自体は長いので、概要版を作るようにしたい。

【委員】

事業者の課題になるところが少なかったなので、次回は準備しておきたい。

2. その他

【事務局】

日程調整をして、2月のもう一度審議会を開催したい。

閉会